

平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	3,141	21.4	88	69.1	85	47.9	57	66.6
27年10月期第2四半期	2,586	24.3	52	△31.7	57	△26.0	34	△28.8

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 57百万円(66.6%) 27年10月期第2四半期 34百万円(△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	6.99	6.97
27年10月期第2四半期	5.07	5.03

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	2,152	1,561	72.5
27年10月期	2,017	1,499	74.3

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 1,561百万円 27年10月期 1,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年10月期	-	0.00	-	-	-
28年月10期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,592	-	120	-	121	-	76	-	9.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

3. 当社は、決算期変更(12月31日を10月31日)に伴い、平成27年10月期は平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10ヶ月の変則決算となりました。これにより通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. 平成28年4月11日開催の取締役会において、平成28年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割することを決議しております。これにより、通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年10月期2Q	8,246,040株	27年10月期	8,220,040株
28年10月期2Q	400株	27年10月期	-株
28年10月期2Q	8,237,532株	27年10月期2Q	6,820,040株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該増加株式数を反映した期中平均株式数を基に1株当たり (予想) 当期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移しております。しかしながら、中国経済を始めとした新興国経済の減速懸念、資源価格の下落などの海外経済の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売市場においては、個人消費の低迷に加え、記録的暖冬の影響もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、継続的なビッグデータの収集とその分析を進めることで、マーケットニーズに沿った「ECマーケティング事業」の展開を推し進め、売上と収益の拡大に取り組んでまいりました。平成28年4月30日時点における出店店舗数は合計で45店舗で、第1四半期連結累計期間からの変動はありませんが、既存モールでは、当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」という）を推進し、集客と売上拡大施策を実施し、増収傾向を維持しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、商品企画関連事業部が設置され、商品企画関連事業が当社グループの第2の主力事業として展開しており、当第2四半期連結累計期間においては売上高が順調に推移しております。

海外事業戦略としましては、平成27年11月より越境ECとして中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区正定路530号）に出店し、中国EC市場へ参入しました。当第2四半期連結累計期間においては、中国越境EC市場の成長は続いているものの、平成28年4月に発表された中国当局による各種規制等に対応するべく、中国越境EC事業の継続的な拡大に必要な体制を構築することに注力している状況であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,141百万円と前年同四半期と比べ554百万円（21.4%）の増収となりました。損益面では、平成27年12月で過去最高の売上高を記録する等、ECマーケティング事業及び商品企画関連事業の売上高が好調に推移したことにより、営業利益は88百万円と前年同四半期と比べ36百万円（69.1%）の増益、経常利益は85百万円と前年同四半期と比べ27百万円（47.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円と前年同四半期と比べ23百万円（66.6%）の増益となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

①ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて取り組んでまいりました。また、各モールにおける取扱商品数を増加させるため、新規取引先との契約件数を増加させたほか、商品の販売価格の見直しや自社スタジオ強化による商品コンテンツの拡充を図るなど利益率の改善を図ってまいりました。

また、平成27年11月から中国を対象とした越境EC事業に本格参入し、日本企業として初めて上海跨境通国際貿易有限公司が運営する中国のECモール「KJT.com」へ新規出店し、運営を開始しております。当第2四半期連結累計期間においては、中国当局による各種規制等に対応するべく、中国越境EC事業の継続的な拡大に必要な体制を構築することに注力している状況であります。

システム面では、当社が独自に開発したオペレーションシステム(GPMS: Generation Pass Management System)の機能改善や追加機能を実装するなど、第1四半期連結累計期間より引き続き、売上拡大及び利益改善のための基盤整備を行ってきました。また、EPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム(MIS: Marketing Information System)の実装を進めてきたことにより、平成27年11月より解析情報の提供としてビッグデータ販売を開始しております。

以上の結果、売上高は2,611百万円と前年同四半期と比べ463百万円（21.6%）の増収、セグメント利益は98百万円と前年同四半期と比べ31百万円（47.8%）の増益となりました。

②商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、家具・雑貨の受注に加え、平成28年1月から引き続き取り扱い商品の拡大として寝具の受注が加わりました。寝具の受注が好調に推移しているほか、商品の品質向上を図るために試作品作成や商品試験にかかるテストに力を入れ、さらなる受注獲得に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は498百万円と前年同四半期と比べ63百万円（14.5%）の増収となりましたが、検品費用及び試作品作成に係る費用を計上したため、セグメント利益は59百万円と前年同四半期と比べ7百万円（10.7%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。

流動資産は2,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品が337百万円、売掛金が116百万円増加し、現金及び預金が337百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、55百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、建物が5百万円、リース資産が11百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、591百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の増加となりました。

流動負債は、578百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が26百万円、未払法人税等が22百万円、その他が7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、リース債務が9百万円、資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、671百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は330百万円（前年同四半期は112百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益が85百万円となり、売上債権の増加（116百万円）及びたな卸資産の増加（337百万円）、法人税等の支払（10百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5百万円（前年同四半期は43百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（3百万円）及び無形固定資産の取得による支出（2百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3百万円（前年同四半期は250百万円の獲得）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入（4百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成27年12月15日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,512	671,553
売掛金	517,065	633,703
商品	393,269	730,874
仕掛品	1,181	1,266
繰延税金資産	6,080	7,737
その他	56,323	57,907
貸倒引当金	△5,059	△5,422
流動資産合計	1,978,374	2,097,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	7,438
車両運搬具	17,768	-
工具、器具及び備品	4,052	4,474
リース資産	-	11,328
減価償却累計額	△20,618	△4,827
有形固定資産合計	3,616	18,414
無形固定資産		
ソフトウェア	11,338	12,212
その他	23	23
無形固定資産合計	11,362	12,235
投資その他の資産		
投資有価証券	12,090	12,090
繰延税金資産	485	509
その他	11,923	12,110
投資その他の資産合計	24,498	24,709
固定資産合計	39,477	55,359
資産合計	2,017,852	2,152,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,110	331,520
リース債務	-	2,482
未払金	171,025	170,435
未払法人税等	12,766	35,303
賞与引当金	-	3,867
その他	27,445	34,889
流動負債合計	516,347	578,499
固定負債		
リース債務	-	9,014
資産除去債務	2,147	4,139
固定負債合計	2,147	13,154
負債合計	518,495	591,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,112	624,387
資本剰余金	611,112	613,387
利益剰余金	266,132	323,721

自己株式	—	△169
株主資本合計	1,499,356	1,561,326
純資産合計	1,499,356	1,561,326
負債純資産合計	2,017,852	2,152,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	2,586,752	3,141,333
売上原価	1,896,824	2,241,375
売上総利益	689,927	899,958
販売費及び一般管理費	637,462	811,216
営業利益	52,465	88,741
営業外収益		
受取利息	21	101
助成金収入	2,628	98
為替差益	1,357	-
受取手数料	364	947
受取保険金	749	375
その他	392	241
営業外収益合計	5,513	1,764
営業外費用		
支払利息	311	102
為替差損	-	5,109
営業外費用合計	311	5,211
経常利益	57,666	85,294
特別利益		
固定資産売却益	-	608
特別利益合計	-	608
税金等調整前四半期純利益	57,666	85,903
法人税、住民税及び事業税	25,786	32,100
法人税等還付税額	-	△2,105
法人税等調整額	△2,696	△1,680
法人税等合計	23,090	28,314
四半期純利益	34,575	57,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,575	57,588

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	34,575	57,588
四半期包括利益	34,575	57,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,575	57,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,666	85,903
減価償却費	1,776	2,539
固定資産売却益(特別利益分)	-	△608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△523	363
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,867
受取利息及び受取配当金	△21	△101
支払利息	311	102
売上債権の増減額(△は増加)	66,545	△116,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,808	△337,691
前渡金の増減額(△は増加)	△53,507	22,813
差入保証金の増減額(△は増加)	-	△300
仕入債務の増減額(△は減少)	39,793	26,409
未払金の増減額(△は減少)	△68,499	△589
前受金の増減額(△は減少)	5,330	9,863
その他	△35,375	△15,872
小計	△91,311	△319,938
利息及び配当金の受取額	21	101
利息の支払額	△301	△102
法人税等の支払額	△21,337	△10,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,928	△330,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△3,465
有形固定資産の売却による収入	-	400
無形固定資産の取得による支出	△4,018	△2,472
敷金及び保証金の回収による収入	48,520	-
その他	△292	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,014	△5,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	250,000	-
ストックオプションの行使による収入	-	4,550
自己株式の取得による支出	-	△169
リース債務の返済による支出	-	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,000	3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,305	△5,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,391	△337,959
現金及び現金同等物の期首残高	88,271	1,009,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,663	671,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,147,775	435,230	2,583,005	3,746	2,586,752	—	2,586,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,147,775	435,230	2,583,005	3,746	2,586,752	—	2,586,752
セグメント利益	66,879	66,179	133,059	2,094	135,153	△82,688	52,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△82,688千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,611,562	498,352	3,109,915	31,418	3,141,333	—	3,141,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,611,562	498,352	3,109,915	31,418	3,141,333	—	3,141,333
セグメント利益	98,816	59,113	157,929	20,296	178,225	△89,483	88,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△89,483千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,483千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月1日付をもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式の分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として株式の分割を行うものであります。

2. 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成28年4月30日(土) (実質上4月28日(木)) 最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数

株式の分割前の発行済株式総数 2,061,510株

株式の分割により増加する株式数 6,184,530株

株式の分割後の発行済株式総数 8,246,040株

株式の分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

3. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成28年5月1日以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	700円	175円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円07銭	6円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円03銭	6円97銭